

日出町人口ビジョン(第3版)

令和 6 年 3 月改訂

日 出 町

目 次

第 1	人口ビジョンの改訂について	1
1	人口ビジョンの位置付け	1
2	人口ビジョンの対象期間	1
第 2	人口の現状分析	2
1	人口及び世帯数の推移	2
2	年齢区分別人口の現状	2
3	人口動態の推移	4
4	年齢階層別人口移動の状況	8
5	出生数及び合計特殊出生率の推移	9
第 3	経済・産業の現状分析	10
1	町内居住者等における就業地	10
2	産業総生産額の推移	11
3	就業者数の推移	12
第 4	将来人口の推計	16
1	平成 30 (2018) 年社人研推計と令和 2 (2020) 年国調人口	16
2	令和 5 (2023) 年推計における国の総人口	18
3	令和 5 (2023) 年推計における地域別将来推計人口	19
第 5	目指すべき将来の方向	22
1	基本的視点	22
2	人口の将来展望	22

第 1 人口ビジョンの改訂について

1 人口ビジョンの位置付け

「日出町人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号)に基づき「日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、本町における人口の現状分析を行い、将来の方向と将来展望を示すものとして平成 27(2015)年 9 月に策定しました。その後、「第 2 期日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂にあわせ、令和 3(2021)年 6 月に「日出町人口ビジョン【改訂版】」として改訂しました。

国が令和 4(2022)年 12 月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定したことを踏まえ、本町においても「日出町デジタル田園都市構想総合戦略」に改訂することから、人口ビジョンもあわせて改訂します。

今回の人口ビジョンは、新たに公表された令和 2(2020)年国勢調査や大分県推計人口等を参考に「日出町人口ビジョン【第 3 版】」として改訂します。

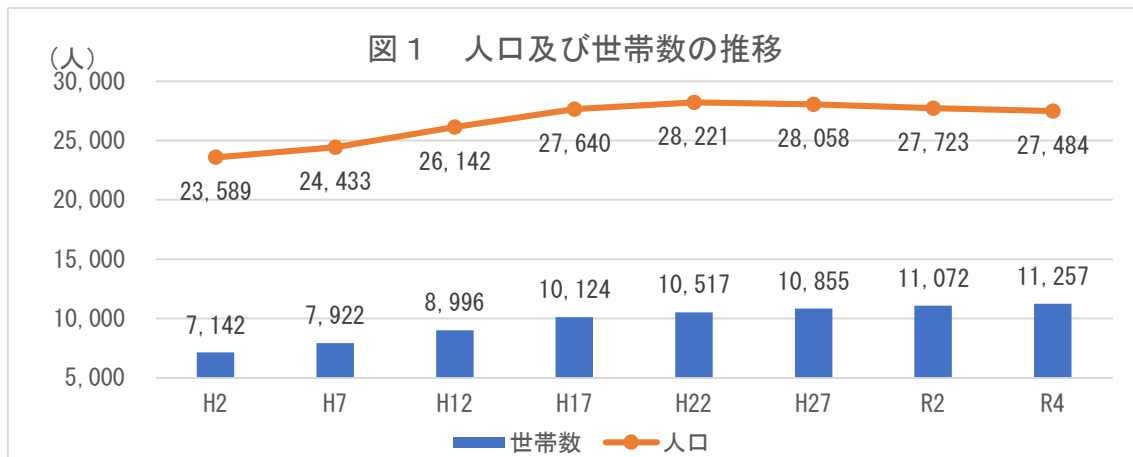
2 人口ビジョンの対象期間

本町の人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元(2019)年改訂版)(令和元(2019)年 12 月 20 日閣議決定)」の期間を踏まえ、令和 52(2070)年とします。

第2 人口の現状分析

1 人口及び世帯数の推移

本町の人口は、平成27(2015)年の国勢調査で減少に転じました。世帯数は、引続き増加しているため、1世帯当たりの人数は減少が続いています。

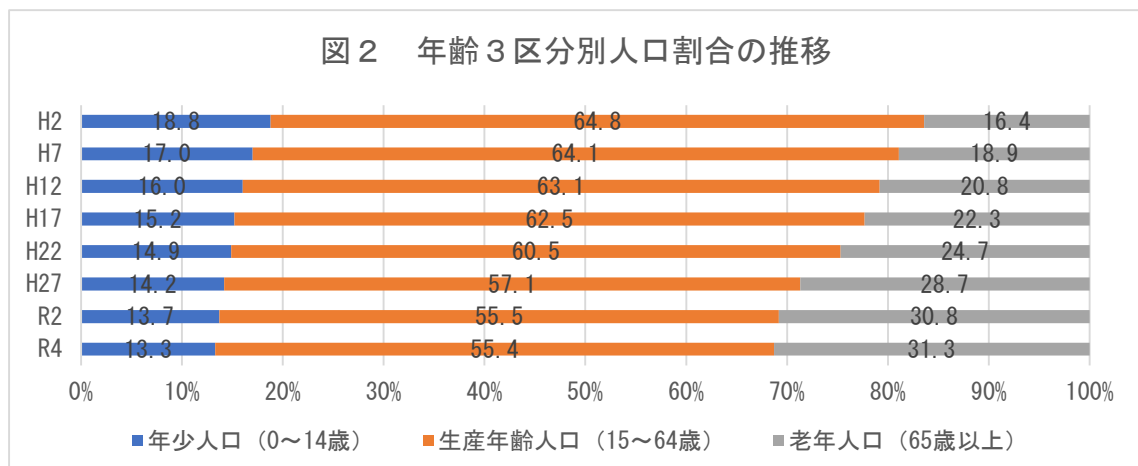


(国勢調査及び大分県人口推計より)

2 年齢区分別人口の現状

(1) 年齢3区分別人口割合の推移

年少人口及び生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加しています。大分県内では、年少人口割合は県内1位、生産年齢人口は県内3位、老年人口は県内16位となっています。



(国勢調査及び大分県人口推計より)

※参考 大分県の年齢3区分別人口割合の推移

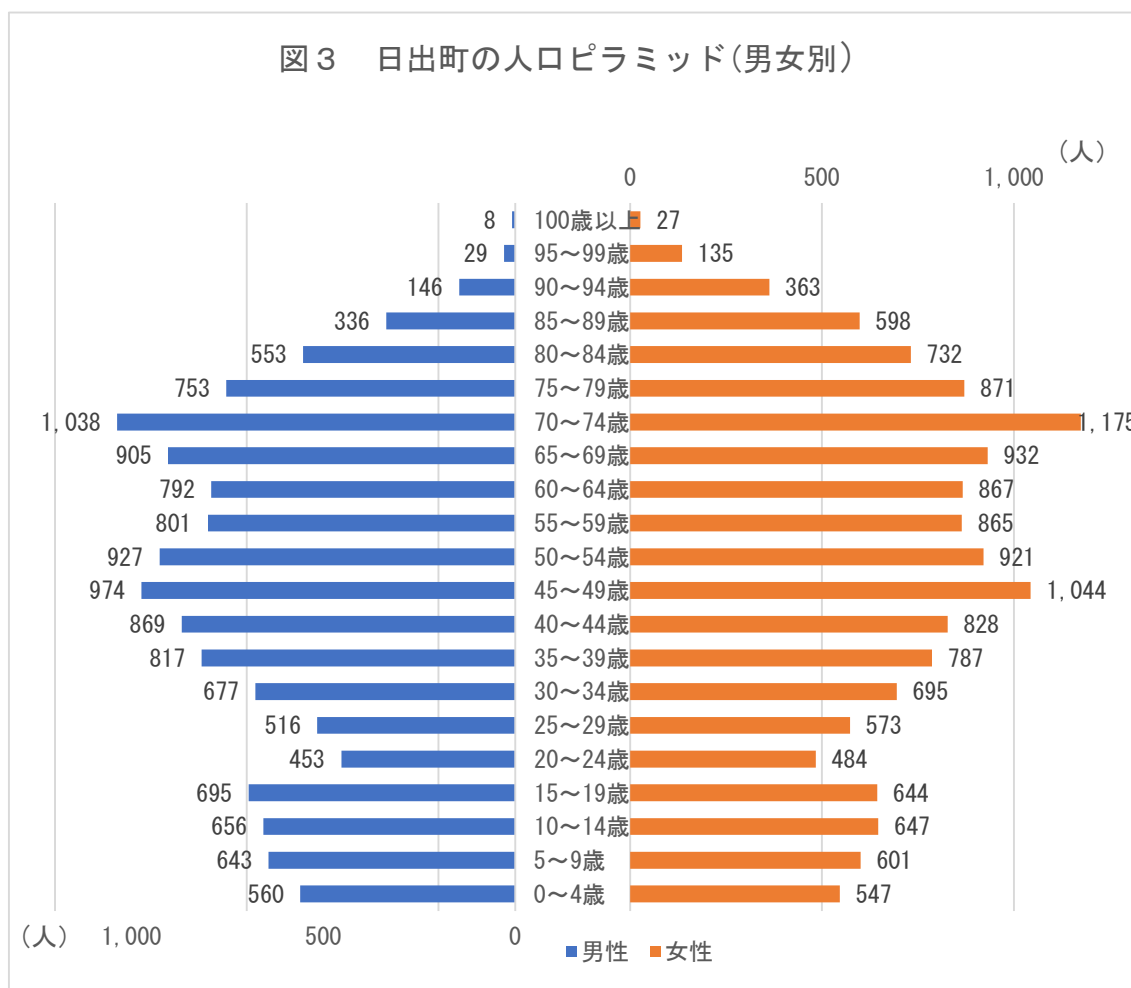
年少人口割合	①日出町 13.3%	②大分市 13.1%	③由布市 13.1%
生産年齢人口割合	①大分市 58.5%	②中津市 56.3%	③日出町 55.4%
老年人口割合	⑬日出町 31.3%	⑭中津市 30.8%	⑮大分市 28.4%

(2) 男女別人口ピラミッド

団塊世代(70歳から74歳)及び団塊ジュニア世代(45歳から49歳)と呼ばれる年代が男女とも1,000人を超え最も多くなっています(45歳から49歳女性のみ974人)。

一方、20歳から24歳が男女とも400人台で最も少なく、次いで0歳から4歳、25歳～29歳がそれぞれ500人台と極端に少なくなっており、若年層の地元への定着が図られていない状況が続いています。

令和2(2020)年国勢調査では、平成27(2015)年国勢調査と比較して町への定住を期待する10代から30代がすべて減少しており、特に25歳から39歳の年代が大幅に減っています。



(令和4(2022)年10月1日現在。大分県人口推計より)

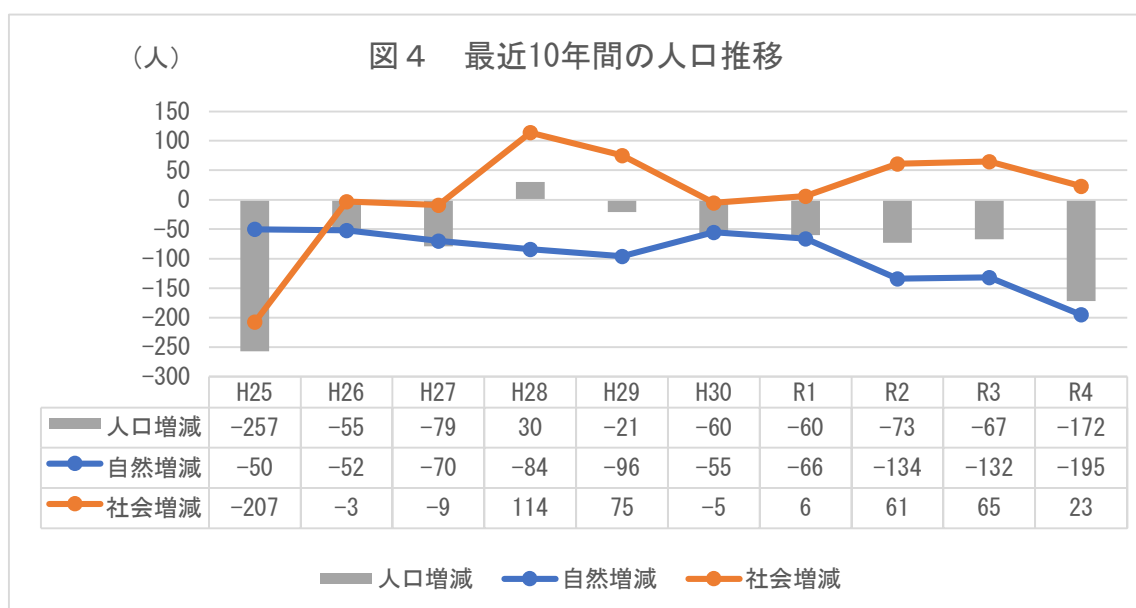
表 1 日出町における 10 代～30 代人口の推移

年齢区分	H27 (2015) 国勢調査			R2 (2020) 国勢調査			増減数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
10～14 歳	718	692	1,410	689	654	1,343	△29	△38	△67
15～19 歳	639	619	1,258	630	623	1,253	△9	4	△5
20～24 歳	483	521	1,004	453	497	950	△30	△24	△54
25～29 歳	662	685	1,347	531	917	1,148	△131	△68	△199
30～34 歳	776	765	1,541	708	682	1,390	△68	△83	△151
35～39 歳	912	903	1,815	811	823	1,634	△101	△80	△181
合計	4,190	4,185	8,375	3,822	3,896	7,718	△368	△289	△657

3 人口動態の推移

(1) 最近 10 年間の人口推移

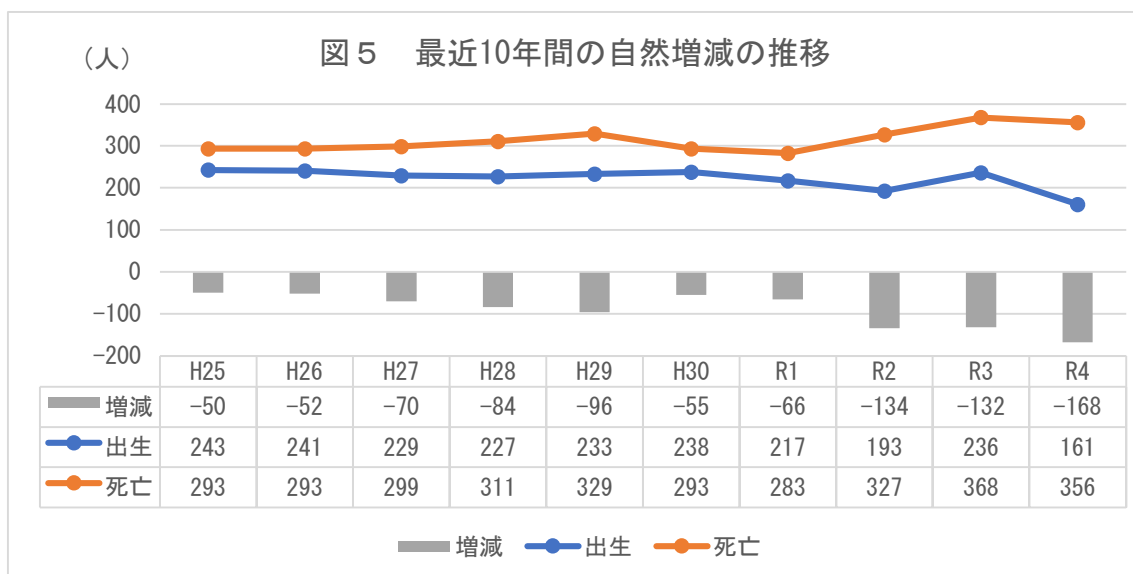
最近 10 年間では、平成 28 (2016) 年を除き、毎年人口は減少しています。平成 30 (2018) 年以降は毎年 60 人以上、令和 4 (2022) 年は 172 人の大幅な減少となっています。近年年は、自然減の拡大が人口減少に拍車をかけています。



(大分県人口推計より)

ア 最近 10 年間の自然増減の推移

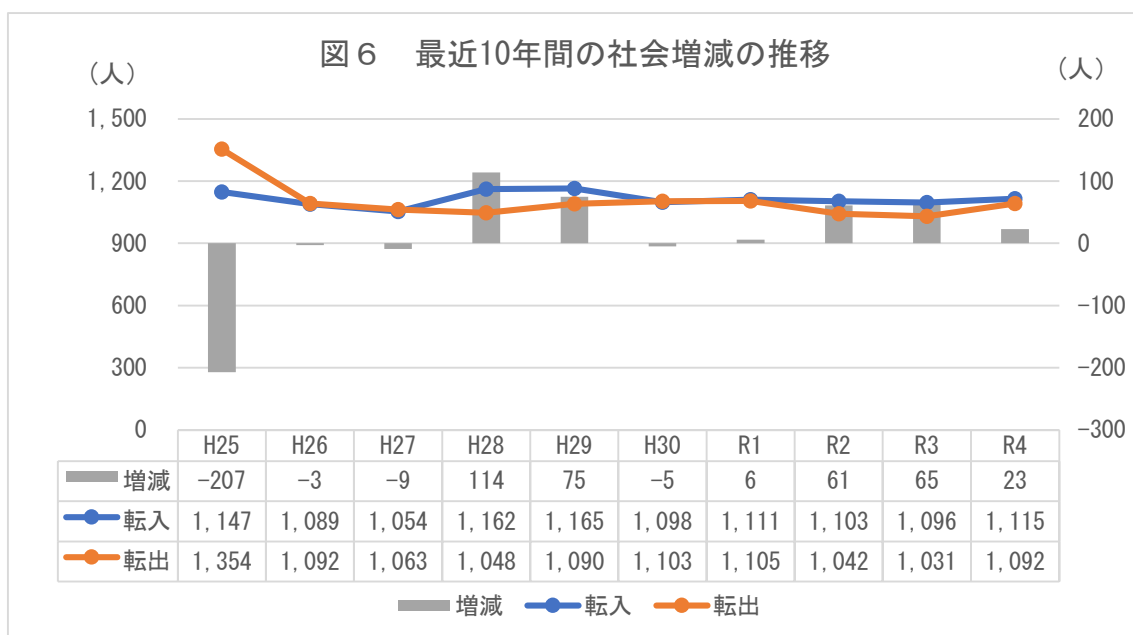
令和 2 (2020) 年以降 100 人を超える減少が続いています。死亡数は増加する一方、出生数は 200 人台前半で推移していますが、令和 4 (2022) 年は、出生数が大幅に減少しています。新型コロナウイルス感染症拡大が要因の 1 つとされています。



(大分県人口推計より)

イ 最近10年間の社会増減の推移

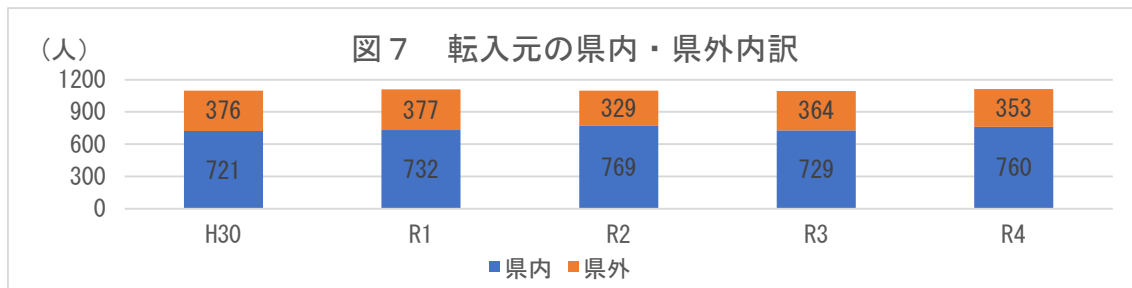
転入者は1,100人前後でおおむね推移していますが、転出者数は若干の増減はあるものの1,000人台で推移していることからプラスを維持し続けています。



(大分県人口推計より)

(2) 転入数等の推移

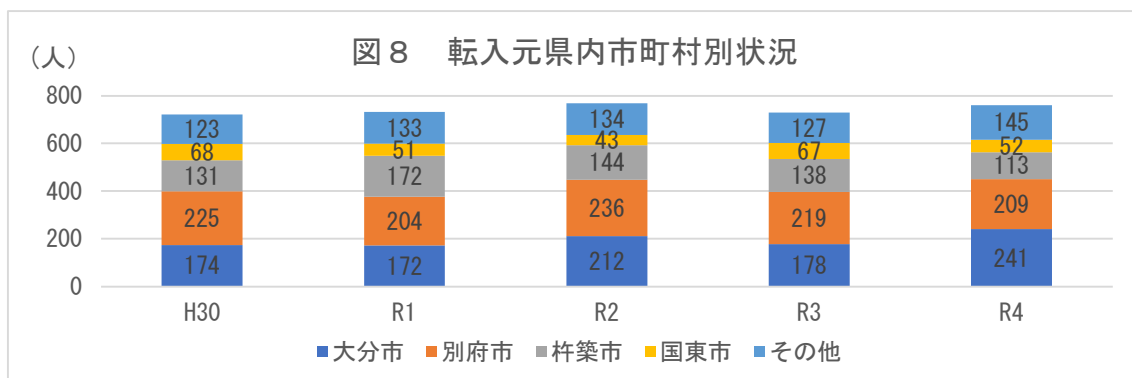
町内への転入は、約 7 割が県内、約 3 割が県外からとなっており、この傾向が続いています。



(大分県人口推計より)

ア 転入元県内市町村別状況

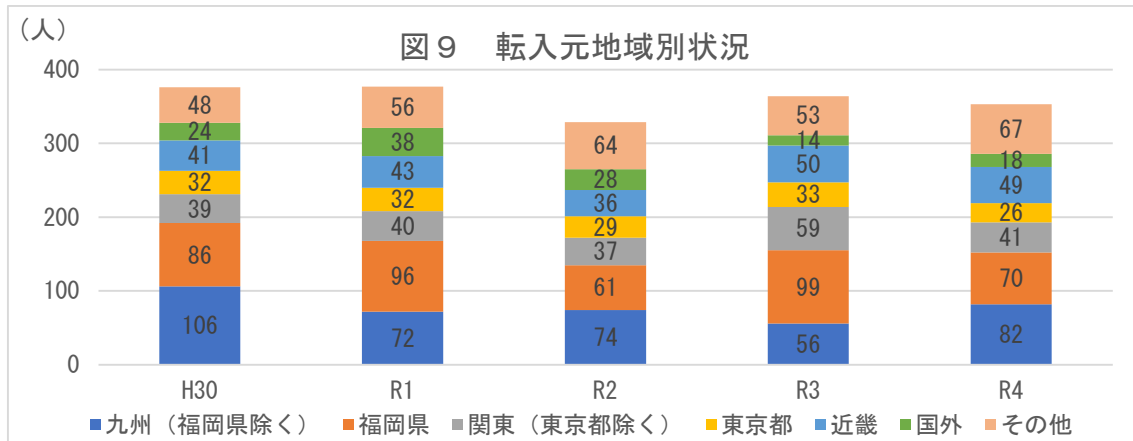
町内への転入元を県内市町村別で見ると別府市が毎年 200 人以上で最も多く、次いで大分市となっており、令和 4 年は 2 市で約 6 割を占めています。近隣の杵築市や国東市を含めると約 8 割が 4 市からの転入となっています。



(大分県人口推計より)

イ 転入元地域別状況

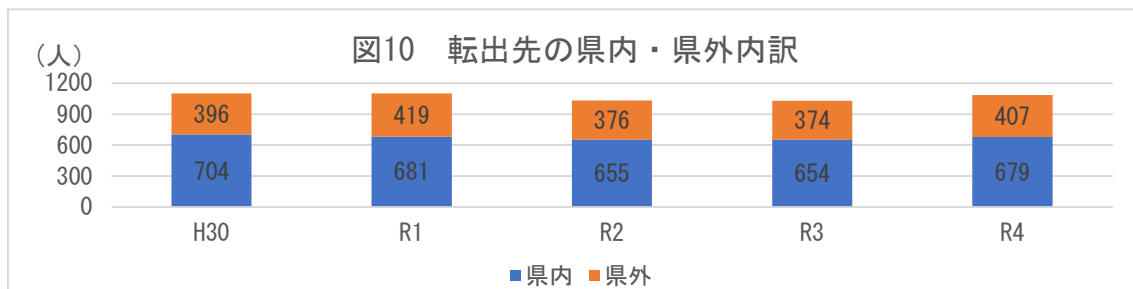
町内への転入元を全国地域別で見ると、福岡県を除く九州からが最も多く、次いで福岡県となっています。東京都を含む関東からも例年 60 人から 80 人程度が転入しています。



（大分県人口推計より）

（3）転出数等の推移

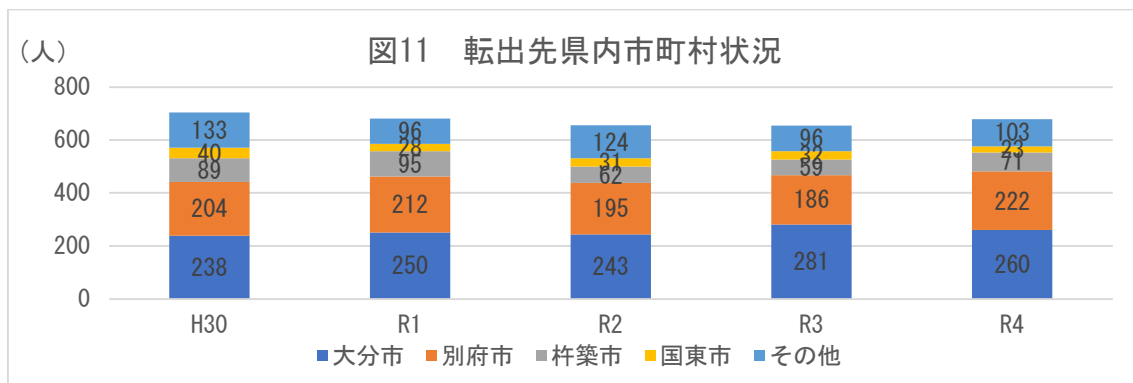
町外への転出は、約 65%が県内、約 35%が県外からとなっており、この傾向が続いています。



（大分県人口推計より）

ア 転出先県内市町村状況

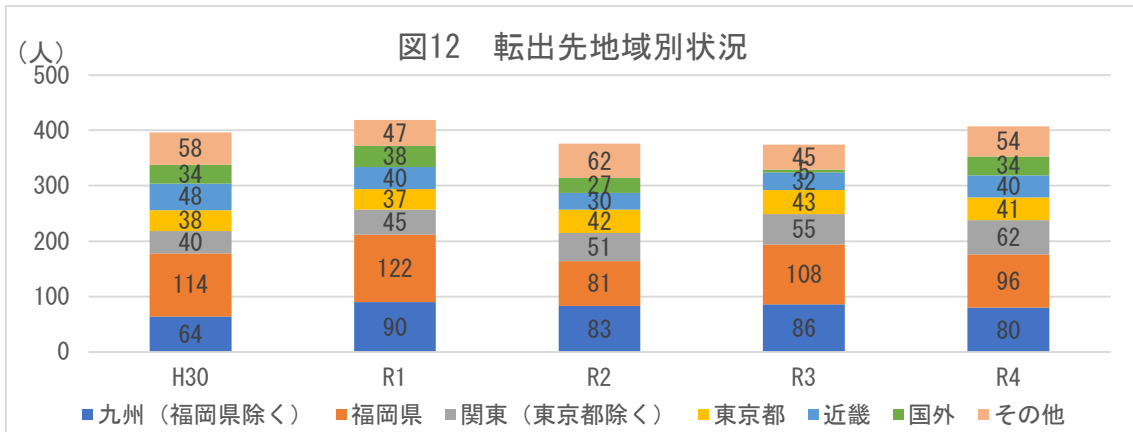
町外への転出先を県内市町村別で見ると、大分市、別府市の順で多くなっています。近隣の杵築市や国東市を含めると4市への転出が約 85%を占めています。



（大分県人口推計より）

イ 転出先地域別状況

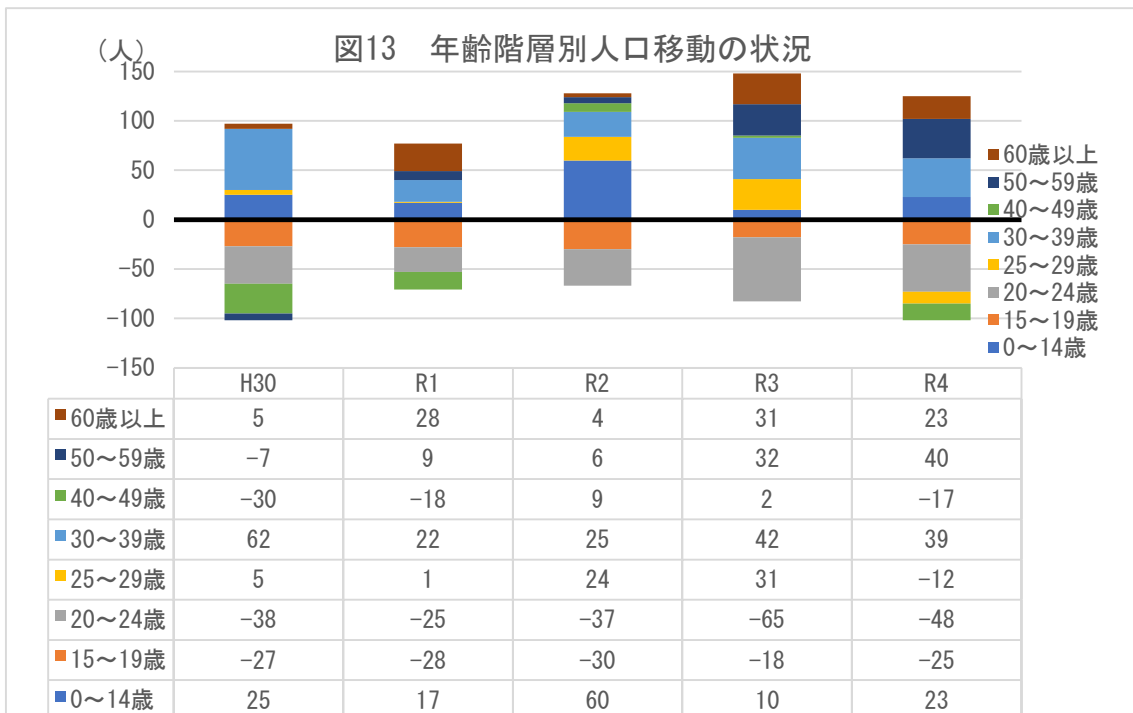
町外への転出先を全国地域別でみると、福岡県が毎年 100 人程度と最も多く、次いで福岡県を除く九州となっています。東京都を含む関東へ令和 4（2022）年は 100 人以上が転出しており、福岡県と東京圏への転出抑制が課題となっています。



（大分県人口推計より）

4 年齢階層別人口移動の状況

最も社会減となっている階層は、20 歳から 24 歳で過去 5 年間に 213 人、次に 15 歳から 19 歳で 128 人となっており、大学進学や就職が契機と思われます。一方、30 歳から 39 歳が 190 人、0 歳から 14 歳が 135 人増加しているということは、町が移住を期待する子育て世帯の転入が進んでいると思われます。



（大分県人口推計より）

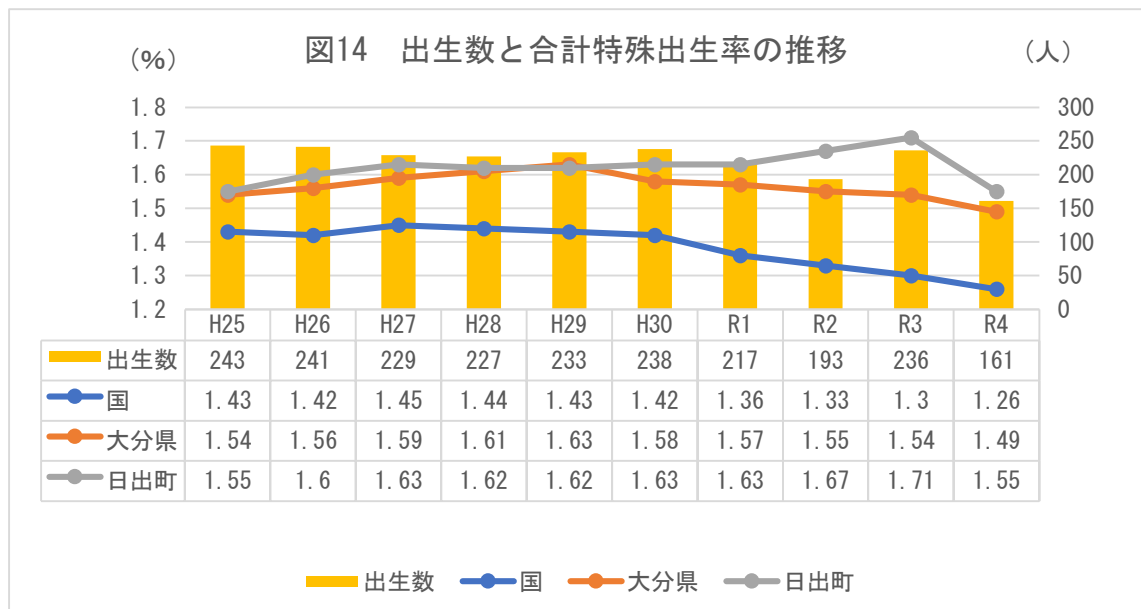
5 出生数及び合計特殊出生率の推移

出生数は、令和3(2021)年までは、200人台前半で推移していましたが、令和4(2022)年は新型コロナウイルス感染症拡大による婚姻数の大幅な落ち込み等により161人と激減しました。

国や大分県における出生率は、低下傾向に歯止めがかかっていません。日出町では、1.6人台を推移していましたが、令和4年は1.6人を割り込みました。

平均初婚年齢は、男性は国より低く、県平均より高くなっています。女性は国とは同値ですが、県平均より高くなっています。

また、人口1,000人に対する婚姻率は、国及び県平均より低くなっていますが、県内では上位となっています(令和4(2022)年婚姻数87件)。



(大分県人口動態ほか、国及び県は単年、町は表示年直近5年平均)

表2 平均初婚年齢(令和4(2022)年)

国		大分県		日出町	
男	女	男	女	男	女
31.1歳	29.7歳	30.2歳	29.2歳	30.9歳	29.7歳

(令和4(2022)年大分県人口動態統計より)

表3 人口1,000人に対する婚姻率

国	大分県	日出町
4.1	3.7(23位)	3.2(6位)

(令和4(2022)年大分県人口動態統計より)

第3 経済・産業の現状分析

1 町内居住者等における就業地

町内居住者の半数以上が町外就業であり、近隣自治体と比較してもその割合は非常に高くなっています。また、町外居住者で町内就業する方も少ないため、昼夜間人口比率が県内で最も低くなっています。これは、ベッドタウンとして発展してきた本町の特徴でもあります。

表4 日出町居住の就業者数の推移

		H27	R2
日出町居住の就業者数		13,514 人	12,518 人
内訳	町内居住・町外就業者数	6,899 人	6,426 人
	町内居住・町内就業者数	6,375 人	5,880 人

※内訳とは別に不明者分があります (H27 : 240 人、R2 : 212 人) (国勢調査より)

表5 日出町を従業地とする就業者数の推移

		H27	R2
日出町を従業地とする就業者数		9,992 人	9,182 人
内訳	町内居住・町内就業者数	6,375 人	5,880 人
	町外居住・町内就業者数	3,377 人	3,302 人

(国勢調査より)

表6 市町外への通勤者比率

大分市	別府市	杵築市	国東市	日出町
8.6%	24.0%	35.6%	15.0%	51.8%

(令和2(2020)年国勢調査より)

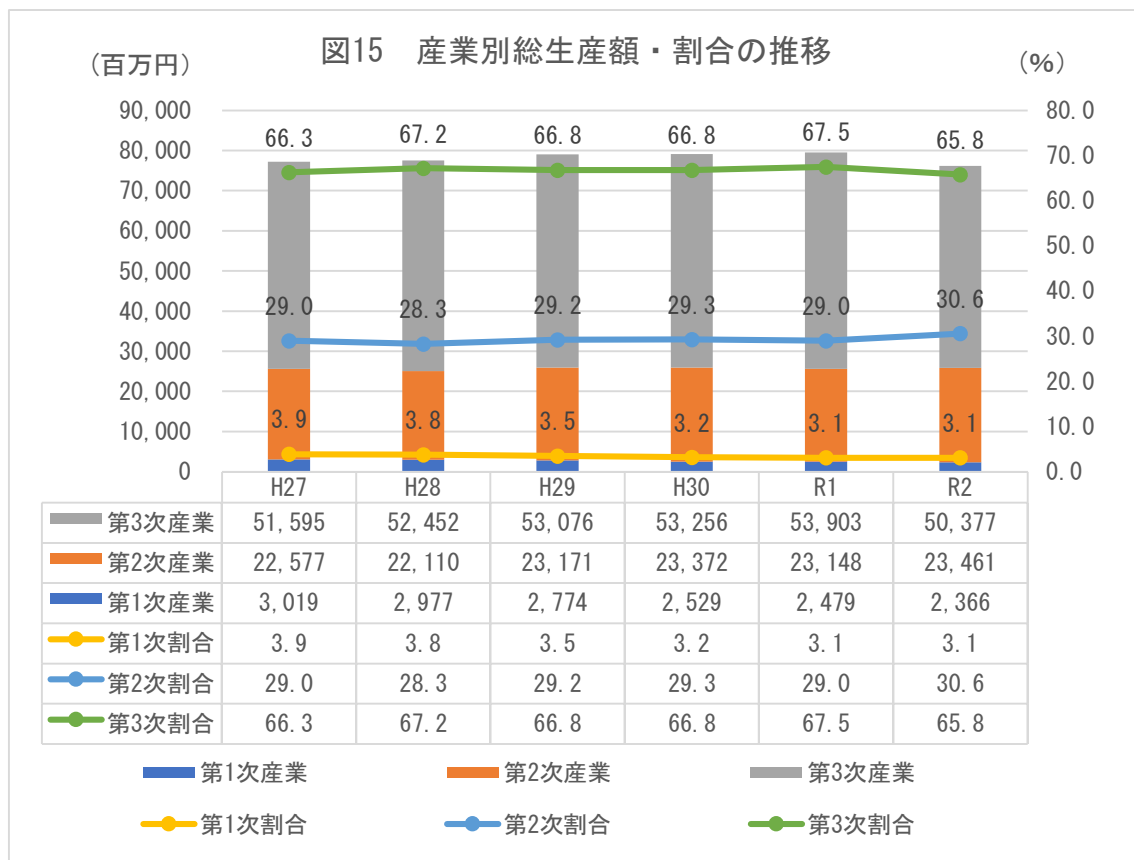
【大分県内における昼夜間人口比率】

- ①竹田市 105.5% ②国東市 104.3% ③津久見市 102.5% ④中津市 102.0%
 ⑤杵築市 95.9% ⑥臼杵市 95.6% ⑦姫島村 95.5% ⑧日出町 86.6%

(令和2(2020)年国勢調査より)

2 産業別総生産額の推移

第1次産業は、5年間で△21.6%減少していますが、第3次産業は、総生産額が令和2(2020)年度に減少に転じていますが、全体の約3分の2を占めている。

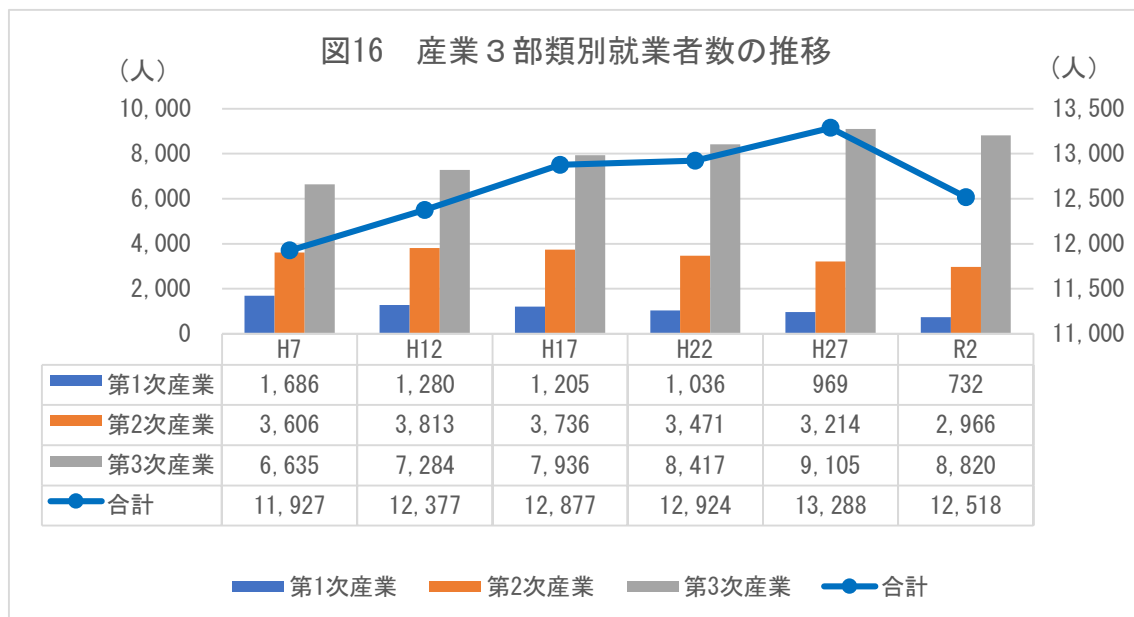


(大分県市町村民経済内訳より)

3 就業者数の推移

(1) 3分類別就業者数の推移

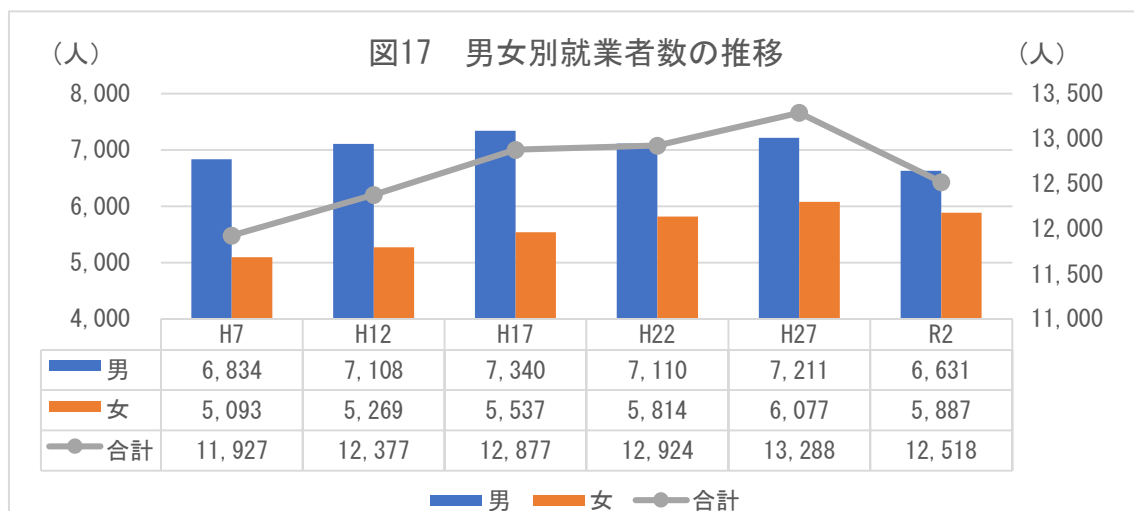
令和2(2020)年国勢調査では、15歳から64歳人口が781人減少していることから、就業者数も770人と同程度の減少となりました。特に第1次産業では、5年間で237人(△24.5%)減少し、25年間で954人(△56.6%)と半減しています。



(国勢調査より)

(2) 男女別就業者数の推移

5年前と比較すると男女とも減少していますが、女性は25年前と比較して794人(15.6%)増加しており社会進出が着実に進んでいます。



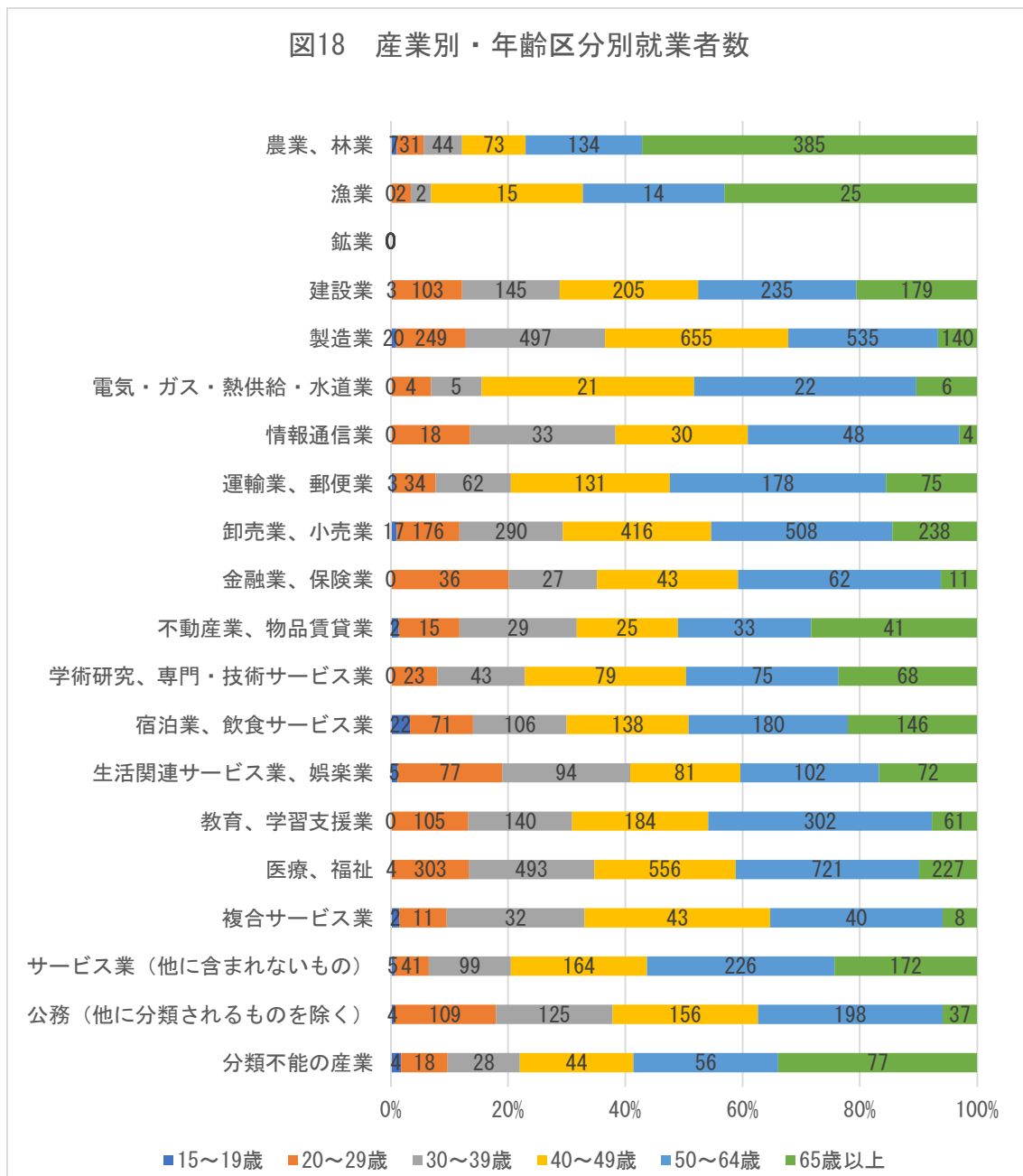
(国勢調査より)

(3) 産業別・年齢別就業者数の推移

第1次産業では、5年間で農林業が191人、漁業が46人減少しており、それぞれ65歳以上が約半数を占め高齢化が深刻となっています。

第2次産業(建設業や製造業)は、5年間で248人減少しています。建設業は50歳以上が半数ですが、製造業は30代と40代で約55%を占めています。

第3次産業は、業種により偏りがありますが、20代では金融・保険業や公務に就く割合が高く、従事者数では医療・福祉業が303人で最も多くなっています。



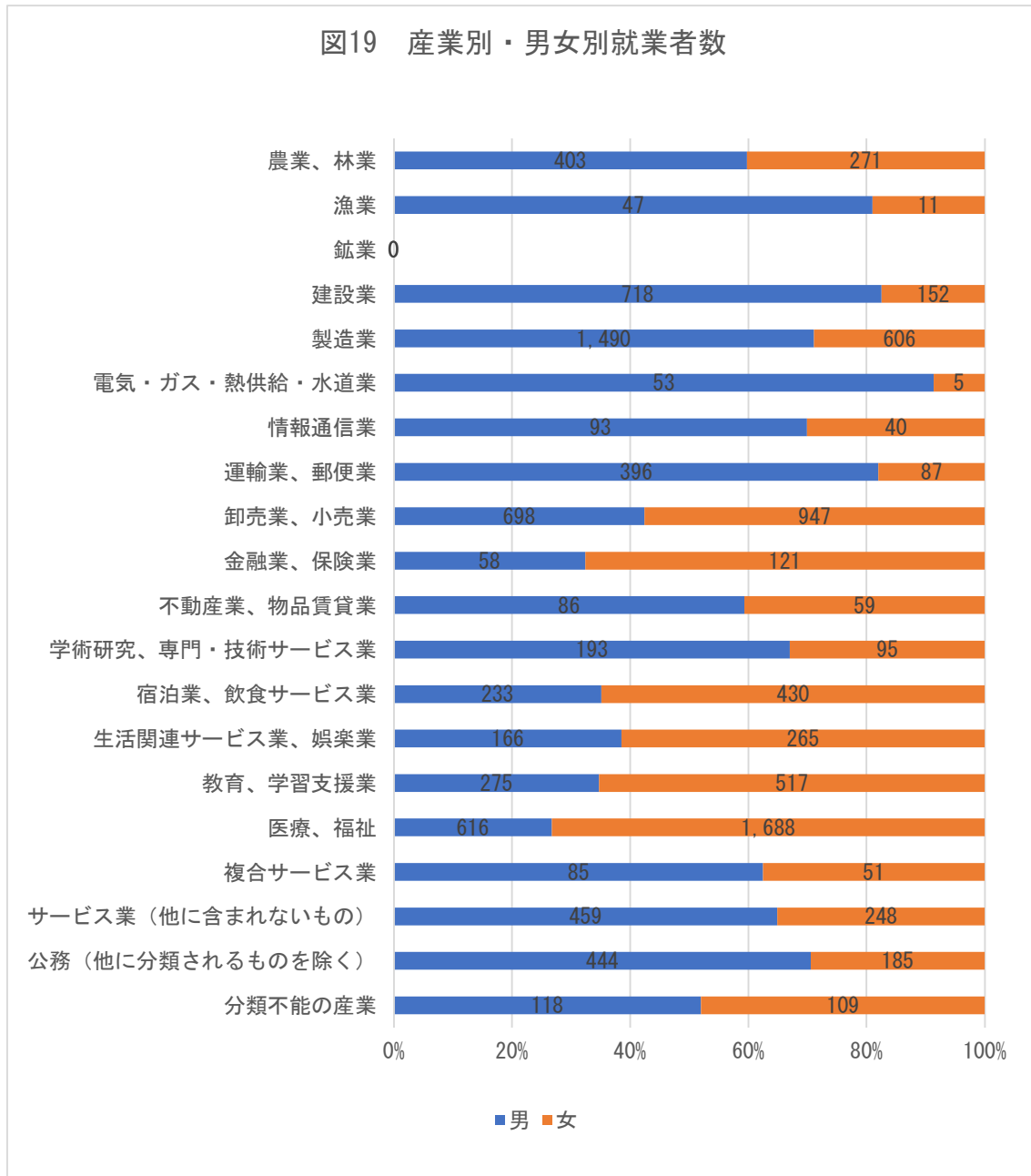
(令和2(2020)年国勢調査より)

(4) 産業別・男女別就業者数の推移

第1次産業は、男性の割合が高く農林業で6割、漁業で8割を占めています。

第2次産業は、男性が建設業で8割、製造業で7割を占めている。

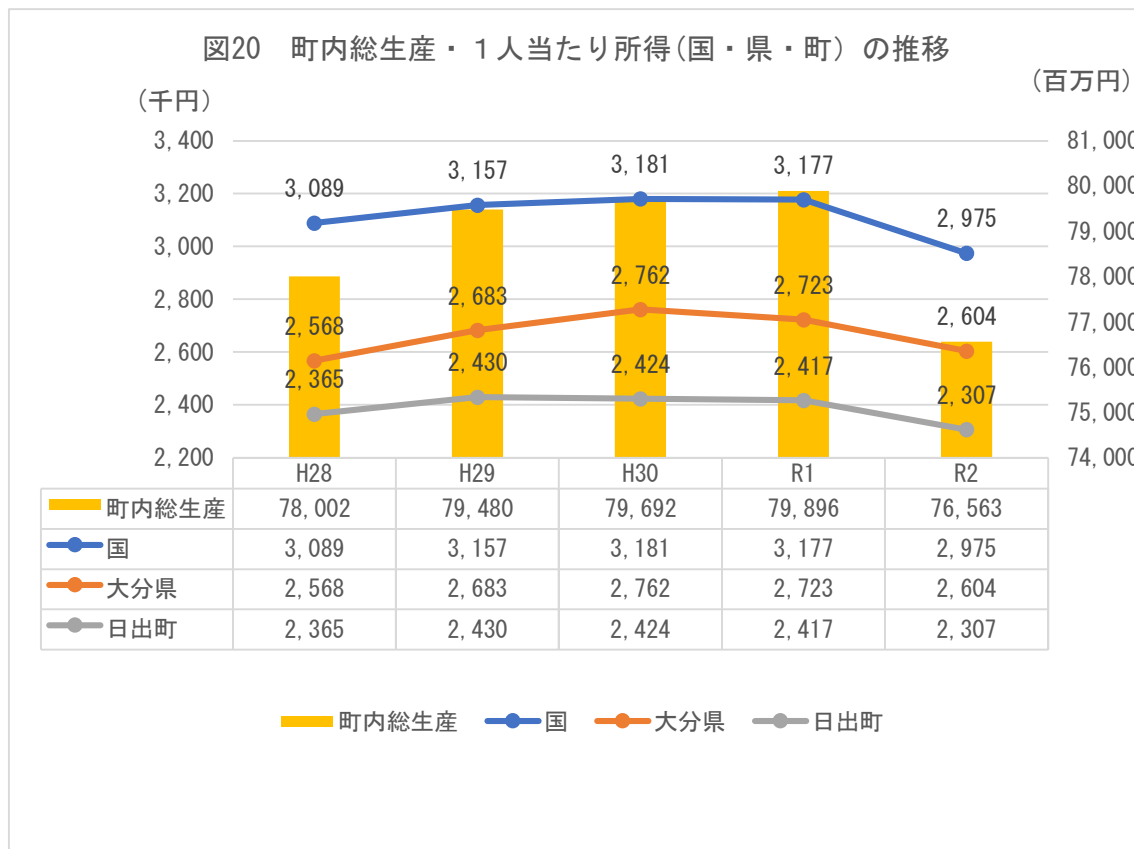
第3次産業は、業種により偏りがあり、男性では電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・郵便業、公務が多く、女性では、医療・福祉、金融・保険業、教育・学習支援業に占める割合が大きくなっています。



（令和2年国勢調査より）

(5) 町内総生産及び1人当たり所得の推移

町内総生産額は、微増傾向が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2(2020)年は4.2%減少しました。また、日出町の1人当たり所得は3年連続減少し、国や大分県平均を下回っている状況が続いています。令和2(2020)年は、国及び県平均との格差は若干縮まっていますが、県内では11位で、1位の津久見市とは78万円の開きがあります。



(大分県市町村民経済内訳より)

【令和2(2020)年度1人当たり市町村民所得】

- ①津久見市 3,088 千円 ②大分市 2,887 千円 ③由布市 2,673 千円
 ⑪日出町 2,307 千円 ⑰豊後高田市 2,137 千円 ⑱姫島村 2,060 千円

※1人あたり市町村民所得とは、各市町村の市町村民所得の総額を当該市町村の総人口で除したものです。市町村民所得には財産所得や企業所得が含まれ、また、総人口には15歳未満人口等も含まれることから、給与の平均水準等を示す数値ではありません。

第4 将来人口の推計

1 平成30(2018)年社人研推計人口と令和2(2020)年国調人口

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成30(2018)年に公表した日本の地域別将来推計人口では、令和2年(2020)年から令和27(2045)年までの5年毎の市町村別人口が公表されました。その後、令和2(2020)年に実施された国勢調査結果における日出町の人口は、推計人口の予測を下回る減少となりました。

(1) 日出町の人口推移

推計では△483人(△1.7%)でしたが、国調では△335人(△1.2%)にとどまり減少幅は抑制されています。

表7 推計人口と国調人口

	H27	R2	増減
推計人口	28,058人	27,575人	△483人
国調人口	28,058人	27,723人	△335人

(令和2(2020)年国勢調査、日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より)

(2) 日出町の男女別人口

推計では男性△166人(△1.2%)、女性△317人(△2.2%)でしたが、国調では男性△94人(△0.7%)、女性△241人(△1.6%)となっています。推計より減少率は、0.5%～0.6%抑制されていますが、女性の減少率が男性の2倍超となっています。

表8 男女別推計人口と国調人口

	H27	R2	増減
推計人口(男性)	13,324人	13,158人	△166人
国調人口(男性)	13,324人	13,230人	△94人
推計人口(女性)	14,734人	14,417人	△317人
国調人口(女性)	14,734人	14,493人	△241人

(令和2(2020)年国勢調査、日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より)

(3) 日出町の年齢3区分別人口と割合

年少人口は、推計の△276人(△6.9%)に対して国調では△174人(△4.4%)、生産年齢人口は、△850人(△5.3%)に対して△825人(△5.2%)であり、推計より減少数は

抑制されています。また、老年人口は、推計 643 人(8.0%)に対して国調 441 人(5.5%)であり、推計の増加数を下回りました。

表 9 日出町における年齢 3 区分別推計人口

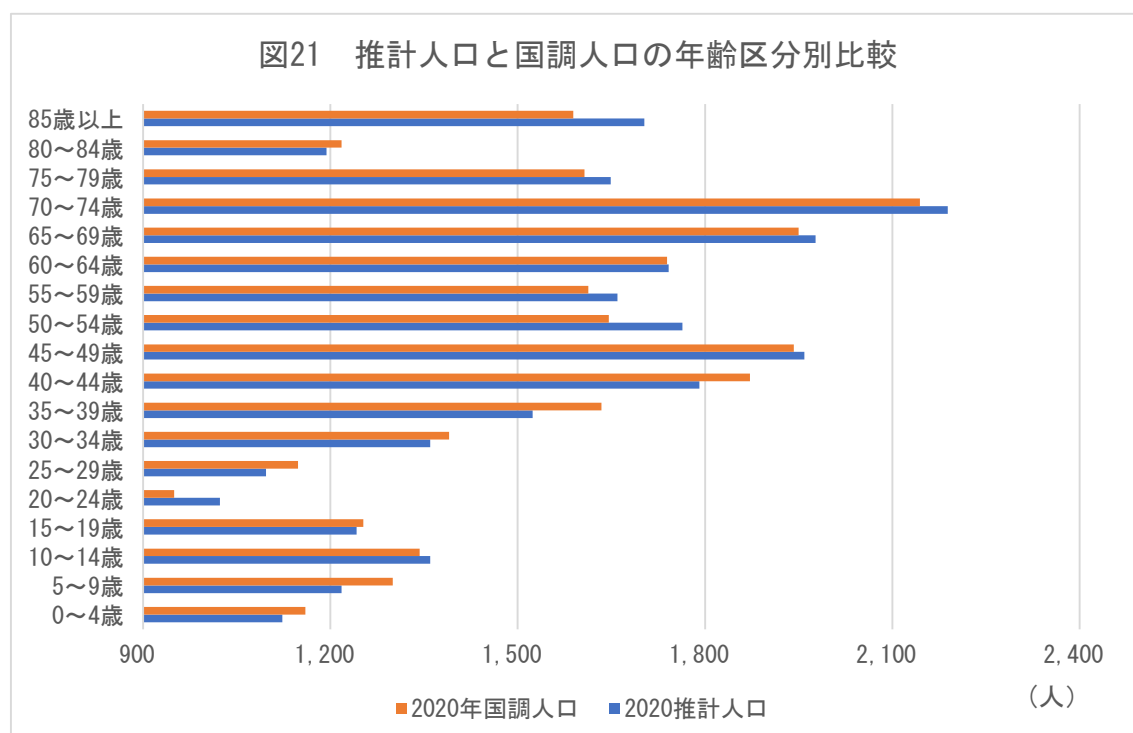
	H27	R2	増減
推計人口(年少)	3,977 人	3,701 人	△276 人
国調人口(年少)	3,977 人	3,803 人	△174 人
推計人口(生産年齢)	16,012 人	15,162 人	△850 人
国調人口(生産年齢)	16,012 人	15,187 人	△825 人
推計人口(老年)	8,069 人	8,712 人	643 人
国調人口(老年)	8,069 人	8,510 人	441 人

年齢不詳者 223 人あり(男性 138 人、女性 85 人あり) (令和 2(2020)年国勢調査人口より)

(4) 日出町の年齢区分別人口

20 歳から 24 歳は、推計の 1,023 人に対して国調では 950 人で推計より 73 人(男 63 人、女 10 人)少なく、想定以上に転出者が多かったと思われます。また、50 歳から 54 歳、85 歳以上も推計より 100 人以上少なくなっています。

一方、35 歳から 39 歳は推計より 110 人増、0 歳から 4 歳は 37 人増、5 歳から 9 歳は 82 人増であることから子育て世帯の定着が一定程度図られていると思われます。



(令和 2(2020)年国勢調査より)

2 令和5(2023)年推計における国の総人口

社人研は、平成29(2019)年に平成27(2015)年国勢調査等を踏まえた全国将来推計人口を公表しましたが、令和2(2020)年国勢調査の確定数を出発点とした「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を令和5(2023)年8月に新たに公表しました。

令和2(2020)年における推計人口と国勢調査人口を比較して、0歳から14歳は想定を上回る減少、15歳から64歳は想定を下回る減少、65歳以上は想定を下回る増加になりました。

今回公表された推計人口における主要結果は次のとおりです。

1 総人口は、50年後に現在の7割に減少する。

令和2(2020)年：1億2,615万人

令和47(2065)年：(前回推計)8,808万人(今回推計)9,159万人

令和57(2070)年：(今回推計)8,700万人

1億人を下回る時期は、令和35(2053)年から令和38(2056)年になる推計。

2 合計特殊出生率は、さらに低下する。

(前回公表値)令和47(2065)年1.44

(今回公表値)令和52(2070)年1.36(△0.08)

3 平均寿命は、わずかに伸びる。

(国勢調査)令和2(2020)年：男81.58歳、女87.72歳

(前回推計)令和47(2065)年：男84.95歳、女91.35歳

(今回推計)令和52(2070)年：男85.89歳(0.94歳)、女91.94歳(0.59歳)

4 外国人の入国超過数は、さらに増加する。

(前回推計)令和17(2035)年：69,000人 令和22(2040)年：164,000人

表10 推計人口と国調人口の比較(単位：万人)

	0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上
①平成27(2015)年国調人口	1,595	7,728	3,387
②令和2(2020)年推計人口	1,508	7,406	3,619
③令和2(2020)年国調人口	1,503	7,509	3,603
③－①	△92	△219	216
③－②	△5	103	△16

3 令和5(2023)年推計における地域別将来推計人口

社人研は、上記2の国の総人口に続き、令和5(2023)年12月に都道府県別・市区町村別の将来推計人口を公表しました。

今回公表された推計人口における主要結果は次のとおりです。

【都道府県別の将来推計人口】

1. 11県では令和2(2020)年と比較して令和32(2050)年の総人口が30%以上減少する。

令和32(2050)年の総人口は東京都を除くすべての道府県で令和2(2020)年を下回る。11県で30%以上減少する。

2. 25道県では令和32(2050)年に65歳以上人口割合が40%を超える。

65歳以上人口割合は増加するが、26道府県で令和32(2050)年の65歳以上人口は令和2(2020)年を下回る。

【市区町村別の将来推計人口】

1. 令和32(2050)年の総人口が令和2(2020)年の半数未満となる市区町村は約20%に達する。

令和32(2050)年の総人口が令和2(2020)年より減少する市区町村数は1,651。

2. 令和32(2050)年には65歳以上人口が総人口の半数以上を占める市区町村が30%を超えるが、令和32(2050)年の65歳以上人口が令和2(2020)年を下回る市区町村は約70%に達する。

65歳以上人口割合が上昇する市区町村は1,696。65歳以上人口が最大になる年次は、1,071市区町村で令和7(2025)年以前であり、1,182市区町村では、令和32(2050)年の65歳以上人口が令和2(2020)年と比較して減少する。

3. 令和32(2050)年の0歳から14歳人口は99%の市区町村で令和2(2020)年を下回る。

令和2(2020)年と比較して令和32(2050)年の0歳から14歳人口割合が低下する市区町村数は1,659であり、人口が減少する市区町村は1,711に達する。

(1) 推計人口における日出町の総人口

日出町の総人口は、令和2(2020)年の国調人口と比較して令和32(2050)年は4,560人の減少と推計されています。5年前の推計からは減少幅が緩やかになっています。

表 11 推計人口における日出町の人口

	R2 (2020) 年	R32 (2050) 年	増減	増減率
日出町	27,723 人	23,163 人	△4,560 人	△16.4%

(日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)より)

(2) 推計人口における日出町の男女別人口

男性では 2,132 人、女性では 2,428 人の減少となり、減少幅はほぼ同程度となっています。

表 12 推計人口における日出町の男女別人口

	R2 (2020) 年	R32 (2050) 年	増減	増減率
男性	13,230 人	11,098 人	△2,132 人	△16.1%
女性	14,493 人	12,065 人	△2,428 人	△16.8%

(日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)より)

(3) 推計人口における日出町の年齢3区分別人口と割合

0 歳から 14 歳は減少率が最も大きくなっており、人口割合もわずかに減少しています。15 歳から 64 歳も 25%以上の大幅な減少となり、人口割合は最も減少しています。一方、65 歳以上人口は増加していますが、2045 年の 9,095 人をピークに 2050 年には減少に転じています。

表 13 日出町における年齢3区分別推計人口

	R2 (2020) 年	R32 (2050) 年	増減	増減率
0 歳～14 歳	3,804 人	2,712 人	△1,092 人	△28.7%
15 歳～64 歳	15,374 人	11,426 人	△3,948 人	△25.7%
65 歳以上	8,545 人	9,025 人	480 人	5.6%

(日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)より)

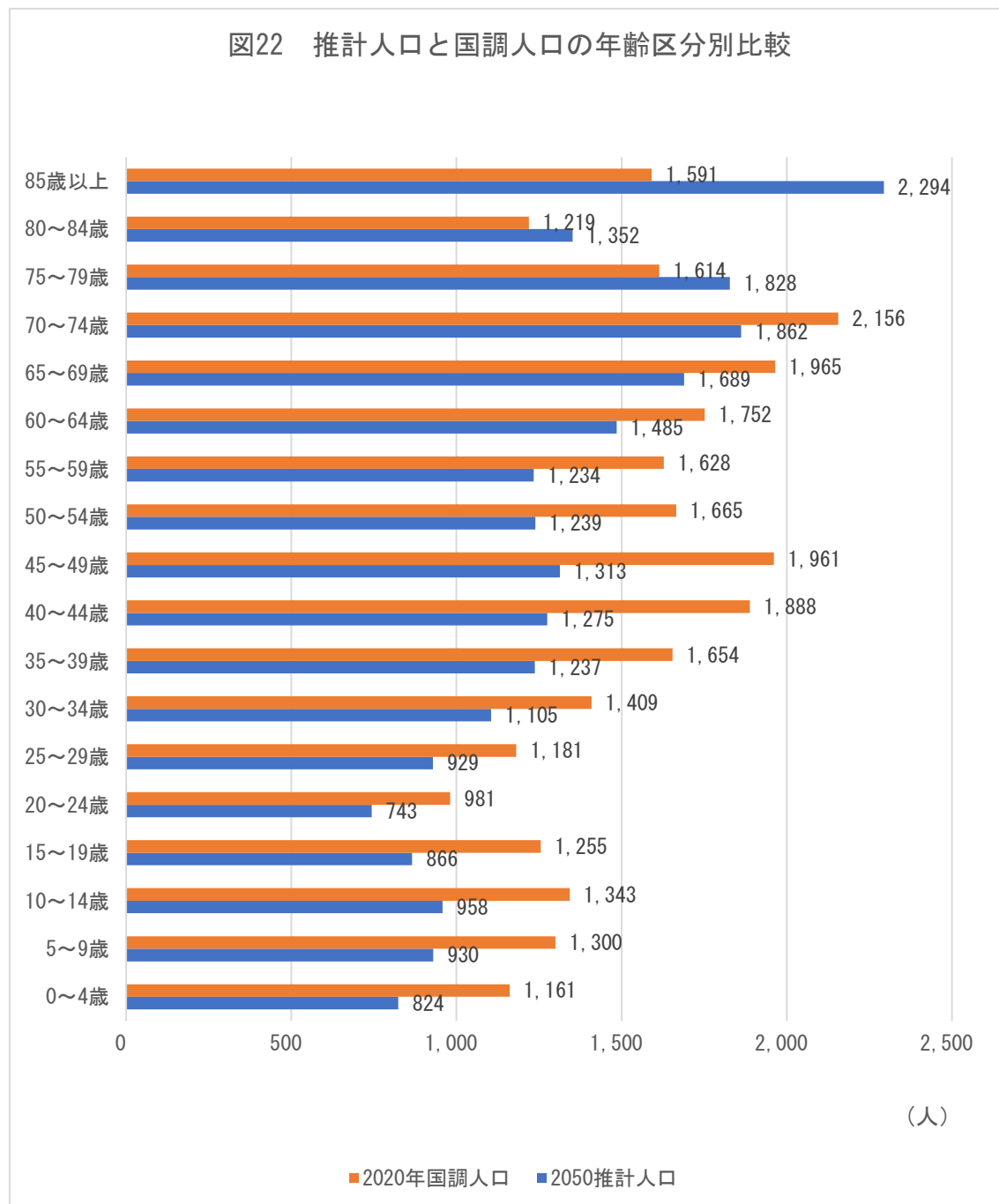
表 14 日出町における年齢3区分別推計人口割合

	R2 (2020) 年	R32 (2050) 年	増減
0 歳～14 歳	13.7%	11.7%	△2.0%
15 歳～64 歳	55.5%	49.3%	△6.2%
65 歳以上	30.8%	39.0%	8.2%

(4) 推計人口における日出町の年齢区分別人口

減少数では 40 歳代が 1,261 人と最も多く 30%を超える減少となっています。ま

た、0歳から14歳も1,092人(3割弱)減少し、更なる少子化が見込まれます。一方、75歳以上は1,050人増加していますが、65歳から74歳は543人の減少に転じています。



(日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)より)

第5 目指すべき将来の方向

1 基本的視点

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活不安から婚姻数は減少し、出生数の低下が想定を上回る状況となっています。出生率も低下傾向に歯止めがかからず、政府は令和5(2023)年6月に次元の異なる少子化対策実現のため「こども未来戦略方針」を策定し、令和12(2030)年までをラストチャンスとして少子化対策と経済成長実現に不退転の決意で取組むこととしています。

また、東京圏への若者世代(10代から20代)の流出については、新型コロナウイルス感染症拡大により一時減少しましたが、令和4(2022)年には再び増加に転じています。

政府は地方への移住を促進させるため、移住支援金の対象者について要件を緩和し、大学卒業と同時に地方へ移住する学生への拡大も検討しています。また、新型コロナをきっかけとして地方移住・二拠点居住への関心が高まっていることから、移住希望者のニーズを的確に捉え、新しい働き方への対応や積極的な情報発信による新たな人の流れを創り出す取組みを推進しています。

本町においても政府の少子化や移住促進の取組みと並行して、町独自の施策に積極的に取組むことで人口の減少を抑制していきます。

2 人口の将来展望

社人研が令和5(2023)年12月に公表した地域別人口では、日出町は令和32(2050)年には23,162人となり、この推計で試算した場合に令和52(2070)年には、19,153人となることが見込まれます。

このため、日出町人口ビジョンでは、自然増対策と社会増対策の両面から施策を講じることで令和32(2050)年には25,173人、令和52(2070)年には23,464人を維持することを目標とします。

出生率は大分県が目標として掲げている令和12(2030)年に2.0程度、令和22(2040)年に2.3程度に高めることとします。また、更なる社会増を目指すため、子育て世代(0歳~49歳)の転入者を増やし、若者世代(15歳~24歳)の転出者を減らすことを目指します。

(1) 自然増の取組

出生数を増やすためには、婚姻数の増加と希望する数の子どもを産むことができる環境づくりが求められています。また、死亡数を抑制するには、食生活の見直しや体力維持などによる病気の予防が重要となります。

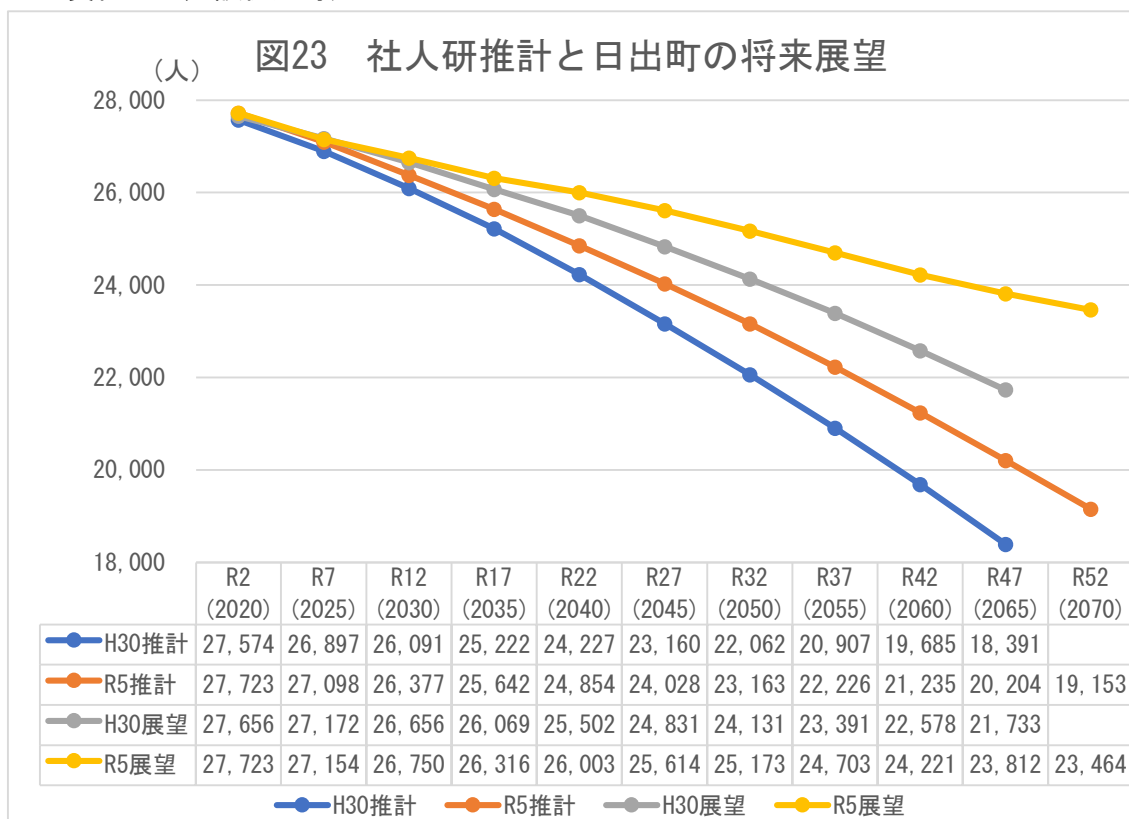
- ・結婚を希望する町民の所得向上
- ・妊娠期前からのきめ細かなサービスの提供による合計特殊出生率の向上
- ・教育環境の充実や負担軽減による子育て世帯への助成
- ・希望する子どもを産み育てることができる環境整備
- ・元気で長生きできる介護予防と健康づくりの推進

(2) 社会増の取組

大学進学や就職をきっかけとした福岡県や首都圏への流出の抑制に加え、転出した若者世代を日出町へ呼び戻すことが課題となっています。

また、子育て世帯を中心とした転入者の増加には、所得面も含めた雇用環境の改善や本町の特徴である自然の豊かさや利便性を積極的に情報発信することなどきめ細かな取組が必要となります。

- ・若者世代が希望する職種の確保と所得の向上
- ・企業誘致による雇用の場の創出
- ・移住者を増やすためのPRと施策の充実
- ・交通の利便性やコンパクトなまちを活かした住宅対策(安価な宅地の確保や民間賃貸住宅の建設促進等)



H30 推計・R5 推計：国勢調査人口を反映した社人研の推計

H30 展望・R5 展望：社人研の推計に町独自の出生率等を反映した数値

